

## 先週のポイント

特別勘定運用部  
2013年9月24日号

18日に米連邦公開市場委員会(FOMC)で量的緩和の縮小見送りが決定し、緩和マネーの流入が続くとの見方から、債券高と共にNYダウは最高値更新。日経平均株価も19日に2週間ぶりの高値をつけた。但し、20日に米セントルイス連銀総裁が10月にも量的緩和縮小をスタートする可能性があるとの見方を示し、週末米国株は大きく下落して引けた。

|                  | 2013年3月末  | 2013年8月末  | 9月13日     | 9月23日     | 2013/3末比 | 2013/8末比 | 9月13日比 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|--------|
| 日経平均株価(円)        | 12,397.91 | 13,388.86 | 14,404.67 | 14,742.42 | 18.9%    | 10.1%    | 2.3%   |
| TOPIX(ポイント)      | 1,034.71  | 1,106.05  | 1,185.28  | 1,218.98  | 17.8%    | 10.2%    | 2.8%   |
| NYダウ(ドル)         | 14,578.54 | 14,810.31 | 15,376.06 | 15,401.38 | 5.6%     | 4.0%     | 0.2%   |
| S&P 500(ポイント)    | 1,569.19  | 1,632.97  | 1,687.99  | 1,701.84  | 8.5%     | 4.2%     | 0.8%   |
| NASDAQ総合指数(ポイント) | 3,267.52  | 3,589.87  | 3,722.18  | 3,765.29  | 15.2%    | 4.9%     | 1.2%   |
| ユーロストックス(ポイント)   | 266.08    | 276.67    | 291.09    | 294.75    | 10.8%    | 6.5%     | 1.3%   |
| 上海総合指数(ポイント)     | 2,236.62  | 2,098.38  | 2,236.22  | 2,221.04  | -0.7%    | 5.8%     | -0.7%  |
| 円／ドル(円)          | 94.02     | 98.12     | 99.34     | 98.70     | 5.0%     | 0.6%     | -0.6%  |
| 円／ユーロ(円)         | 120.73    | 129.37    | 131.71    | 133.16    | 10.3%    | 2.9%     | 1.1%   |
| ドル／ユーロ(ドル)       | 1.2841    | 1.3186    | 1.3259    | 1.3493    | 5.1%     | 2.3%     | 1.8%   |
| WTI 原油先物(ドル／バレル) | 97.23     | 107.65    | 108.21    | 103.59    | 6.5%     | -3.8%    | -4.3%  |
| *金利は変化幅          |           |           |           |           |          |          |        |
| 日本10年国債(%)       | 0.56      | 0.72      | 0.73      | 0.69      | 0.13     | -0.03    | -0.04  |
| 米国10年国債(%)       | 1.85      | 2.78      | 2.88      | 2.70      | 0.85     | -0.08    | -0.18  |
| ドイツ10年国債(%)      | 1.29      | 1.86      | 1.98      | 1.92      | 0.63     | 0.06     | -0.06  |
| イタリア10年国債(%)     | 4.76      | 4.40      | 4.58      | 4.27      | -0.50    | -0.14    | -0.31  |
| スペイン10年国債(%)     | 5.06      | 4.54      | 4.49      | 4.28      | -0.78    | -0.26    | -0.22  |

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

### 国内株式

国内株式市場は上昇。  
大方の予想に反し、17～18日のFOMCでは量的緩和の縮小が見送られ、流動性相場継続への期待感から買いが広がった。  
その他金融や不動産など金利低下のメリットを受ける業種、非鉄金属や鉄鋼など低金利により景気刺激の恩恵を受ける業種が大幅上昇となった。

### 東証33業種別騰落率

|      |           |       |
|------|-----------|-------|
| (上位) | 1 その他金融業  | 7.5%  |
|      | 2 非鉄金属    | 5.4%  |
|      | 3 精密機器    | 5.1%  |
|      | 4 鉄鋼      | 4.8%  |
|      | 5 証券業等    | 4.5%  |
| (下位) | 1 情報・通信業  | -0.8% |
|      | 2 石油・石炭製品 | -0.5% |
|      | 3 電気・ガス業  | 0.2%  |
|      | 4 保険業     | 0.2%  |
|      | 5 医薬品     | 0.5%  |

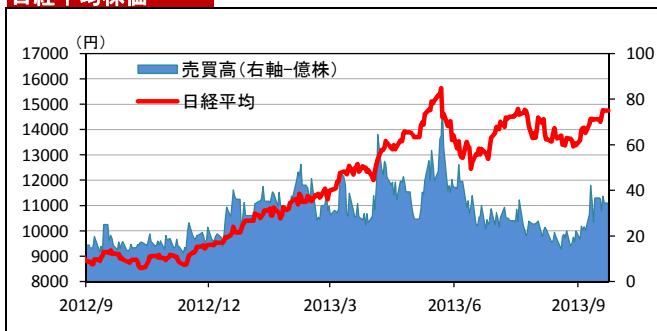
### 外国株式

海外株式市場は上昇。  
週前半はFOMCを控え様子見ムードとなつたが、同会合で市場の予想に反して量的緩和の維持が決定されると株価は上昇。その後は、金融緩和政策の縮小時期や債務上限問題に対する不透明感から軟調な展開となった。  
新興国は、FOMCや中国PMIの上振れを背景に買い戻しの動きとなり、堅調に推移した。

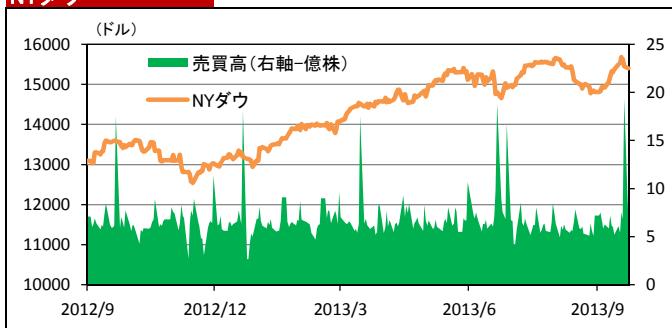
### S&P500業種別騰落率

|      |              |      |
|------|--------------|------|
| (上位) | 1 公益事業       | 3.0% |
|      | 2 資本財        | 1.7% |
|      | 3 情報技術       | 1.4% |
|      | 4 生活必需品      | 0.9% |
|      | 5 素材         | 0.8% |
| (下位) | 1 電気通信サービス   | 0.1% |
|      | 2 金融         | 0.1% |
|      | 3 エネルギー      | 0.1% |
|      | 4 ヘルスケア      | 0.4% |
|      | 5 一般消費財・サービス | 0.8% |

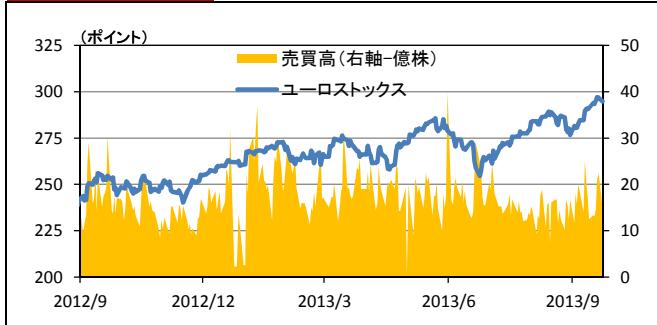
### 日経平均株価



### NYダウ



### ユーロストックス



### 上海総合指数



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利

長期金利は低下。週初、タカ派で知られるサマーズ米元財務長官がFRB議長候補を辞退したことや、FRBが市場のコンセンサスであった量的緩和縮小を見送ったことから米国金利が大幅に低下し、国内金利も小幅低下した。

| 日本   | 経済指標            | 期間  | 予測    | 実績    |
|------|-----------------|-----|-------|-------|
| 9/9  | 4~6月GDP(年率/前期比) | 改定値 | +3.9% | +3.8% |
| 9/12 | 機械受注(前月比)       | 7月  | +2.4% | 0.0%  |

### 米国金利

米国長期金利は低下。サマーズ米元財務長官のFRB議長候補辞退により低金利政策の長期化観測が広がったが、FOMCを控えて小動きとなった。しかし、その後のFOMCで量的緩和縮小が見送られると、金利は急低下し、一時2.7%台を割り込んだ。その後も米金融当局者が量的緩和規模の当面維持を示唆したこと等から、2.7%台での推移となった。

| 米国   | 経済指標              | 期間    | 予測     | 実績     |
|------|-------------------|-------|--------|--------|
| 9/12 | 新規失業保険申請件数        | 9月7日  | 33.0万件 | 29.2万件 |
| 9/13 | 小売売上高速報(前月比)      | 8月    | 0.5%   | 0.2%   |
| 9/13 | ミシガン大学消費者信頼感      | 9月速報  | 82.0   | 76.8   |
| 9/17 | CPI除食品・エネルギー(前年比) | 8月    | 1.7%   | 1.8%   |
| 9/18 | 住宅着工件数            | 8月    | 91.7万件 | 89.1万件 |
| 9/18 | 建設許可件数            | 8月    | 95万件   | 91.8万件 |
| 9/19 | 新規失業保険申請件数        | 9月14日 | 29.2万件 | 30.9万件 |
| 9/19 | 中古住宅販売件数          | 8月    | 539万件  | 548万件  |

### 為替

ドル円相場はドル安。週初はサマーズ米元財務長官のFRB議長候補辞退をきっかけに98円台半ばまで下落して始まった。その後、FOMCで金融緩和縮小が見送られる一気にドル安が進み、一時98円台を割り込んだ。しかし、ユーロ円が上昇に転じるとドル円も合わせて上昇し、低下幅を縮小した。

| 中国   | 経済指標                  | 期間 | 予測   | 実績   |
|------|-----------------------|----|------|------|
| 9/23 | HSBC/マークイット製造業PMI(速報) | 9月 | 50.9 | 51.2 |

## 日米10年国債金利



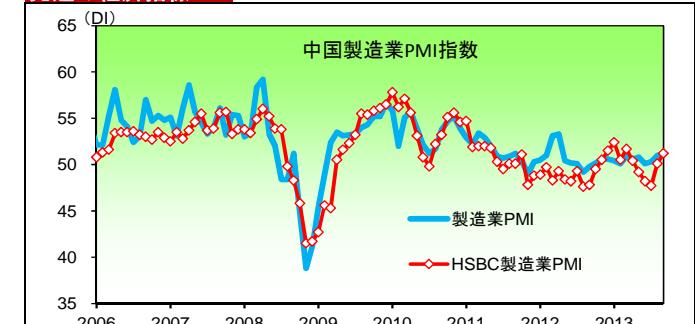
## 為替



### 先週の経済指標1 米長期金利上昇から足踏みする米住宅動向



### 先週の経済指標2 中国の景気は底打ち傾向示す



## ドイツの総選挙結果

| ドイツ選挙主要政党の得票率 (単位:%)  |       |       |
|-----------------------|-------|-------|
| (与党)                  | 2009年 | 2013年 |
| キリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU) | 33.8  | 41.5  |
| 自由民主党(FDP)            | 14.6  | 4.8   |
| (野党)                  |       |       |
| 社会民主党(SPD)            | 23    | 25.7  |
| 緑の党                   | 10.7  | 8.4   |
| 左派党                   | 11.9  | 8.5   |
| ドイツのための選択肢            | -     | 4.7   |

- 9/22のドイツ総選挙は、メルケル首相率いるCDU・CSUが大勝利。
- 両党合わせた得票率41.5%は、コール元首相が4選された90年以来の高さ。
- 今後SPDとの連立協議の中で、新政権左傾化がやや懸念される。
- 但し、SPDはこれまで重債務国への支援に対して与党と協調体制をとっており、大きな波乱は想定し難い。

## 今後の見通し

・サマーズ氏のFRB議長候補辞退、量的金融緩和縮小見送りの他、国内イベントの東京五輪開催決定、消費増税と補正予算方針明確化など不透明要因となっていたイベントが相次いでポジティブな結果となり、世界的に株価の下値は切り上がったと考えている。  
 ・しかしながら、先週末、米セントルイス連銀総裁が10月にも量的緩和縮小が始まるとの可能性を示唆し、米国株式市場は大きく調整した。今週もFOMCメンバー数人のスピーチが予定され、緩和縮小見送りの解説が市場で議論される中、米連邦債務上限問題では与野党の対立が明確となり、今週はやや利害の優勢の週となる。  
 ・一方、注目されたドイツ総選挙はメルケル圧勝に終わり、政権の方向性安定に向けて好材料。但し、今後の連立協議の進展状況を注視する必要がある。

## 今週・来週の注目イベントなど

| 日付    | 国 | イベント              | 予測値    |
|-------|---|-------------------|--------|
| 9月24日 | 米 | ケースシラー住宅価格指数(y/y) | +12.5% |
| 9月25日 | 米 | 耐久財受注(m/m)        | +4%    |
| 9月25日 | 米 | 新築住宅販売(年率)        | 42.5万戸 |
| 9月27日 | 米 | 個人消費支出(m/m)       | +0.7%  |
| 9月27日 | 日 | 全コア消費者物価(y/y)     | +0.7%  |

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信頼できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

## 手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

### ■手数料率表

#### 厚生年金基金保険特別勘定第1特約

| 経過責任準備金<br>ランク<br>(時価平均残高) | 総合口    | 円貨建<br>公社債口 | 円貨建<br>株式口 | 円貨建<br>株式口<br>パッケージ型 | 外貨建<br>公社債口 | 外貨建<br>公社債口<br>為替パッケージ型 | 外貨建<br>株式口 | 外貨建<br>株式口<br>パッケージ型 | 外貨建<br>株式口<br>新興国型 | 短期<br>資金口 |
|----------------------------|--------|-------------|------------|----------------------|-------------|-------------------------|------------|----------------------|--------------------|-----------|
| 10億円以下の部分                  | 0.440% | 0.330%      | 0.520%     | 0.400%               | 0.550%      | 0.550%                  | 0.600%     | 0.500%               | 0.600%             | 0.050%    |
| ～                          |        |             |            |                      | ～           |                         |            |                      |                    |           |
| 500億円超の部分                  | 0.220% | 0.155%      | 0.230%     | 0.110%               | 0.230%      | 0.230%                  | 0.240%     | 0.210%               | 0.240%             | 0.050%    |

#### 厚生年金基金保険（II）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

| 経過責任準備金<br>ランク<br>(時価平均残高) | 総合口    | 円貨建<br>公社債口 | 円貨建<br>株式口 | 円貨建<br>株式口<br>パッケージ型 | 外貨建<br>公社債口 | 外貨建<br>公社債口<br>為替パッケージ型 | 外貨建<br>株式口 | 外貨建<br>株式口<br>パッケージ型 | 外貨建<br>株式口<br>新興国型 | 短期<br>資金口 |
|----------------------------|--------|-------------|------------|----------------------|-------------|-------------------------|------------|----------------------|--------------------|-----------|
| 5,000万円以下の部分               | 0.600% | 0.450%      | 0.700%     | 0.400%               | 0.750%      | 0.750%                  | 0.800%     | 0.500%               | 0.800%             | 0.050%    |
| ～                          |        |             |            |                      | ～           |                         |            |                      |                    |           |
| 500億円超の部分                  | 0.220% | 0.155%      | 0.230%     | 0.110%               | 0.230%      | 0.230%                  | 0.240%     | 0.210%               | 0.240%             | 0.050%    |

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

## 損失発生リスクとその発生理由

- 特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- 特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## ご留意事項

- 特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- 特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社 住所: 東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話: 03(3216)1211(大代表)